



## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム

コード番号 4917 URL <https://www.mandom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長 (氏名) 澤田 正典 TEL 06-6767-5001

四半期報告書提出予定日 2018年8月8日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	22,314	△0.7	3,928	0.9	4,215	2.1	2,774	5.3
2018年3月期第1四半期	22,463	6.3	3,893	7.0	4,129	8.6	2,633	6.1

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,302百万円 (△25.9%) 2018年3月期第1四半期 3,106百万円 (99.0%)

2019年3月期第1四半期より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表で連結している在外連結子会社において、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除しております。この影響を補正した売上高の増減は、2.1%増となります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	59.34	-
2018年3月期第1四半期	56.34	-

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第1四半期	91,767	76,186	76.6
2018年3月期	92,602	75,749	75.0

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 70,339百万円 2018年3月期 69,412百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	49.00	-	34.50	-
2019年3月期	-	-	-	-	-
2019年3月期(予想)	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

- 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割前の金額を記載しております。
- 2018年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 24円50銭 記念配当 10円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	43,000	△2.8	5,950	△3.6	6,350	△4.2	4,000	△8.2	85.56
通期	80,000	△1.7	8,600	1.7	9,300	0.4	5,800	△4.7	124.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年3月期より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表で連結している在外連結子会社において、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除しておりますが、2018年3月期の売上高を同様の基準で算定した場合の前期比は約3%増となる見込みであります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期1Q	48,269,212株	2018年3月期	48,269,212株
2019年3月期1Q	1,516,125株	2018年3月期	1,516,097株
2019年3月期1Q	46,753,091株	2018年3月期1Q	46,754,297株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示変更について）

当第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の不確実性等の懸念がある中、企業収益や雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、先行き不透明であるものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性事業の維持・拡大」「女性分野のさらなる強化」「インドネシアを中核にした海外事業の強化」に取り組みました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表で連結している在外連結子会社において、従来費用処理していた一部の項目を売上高から控除しており、比較を容易にするため、前年同期の売上高を同様の基準で算定した場合の前期比を、以下「実質」として記載しております。

当第1四半期の連結売上高は、実質2.1%増の223億14百万円（前年同期比0.7%減）となりました。主として、男性事業の「ギャツビー」ブランドが減少したものの、女性事業の「ビフェスタ」ブランドと「バリアリペア」ブランドが好調に推移したことによるものであります。

営業利益は、39億28百万円（同0.9%増）となりました。これは主として、効率的なマーケティング活動による販売費の減少によるものであります。その結果、経常利益は42億15百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億74百万円（同5.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

日本における売上高は143億33百万円（同4.6%増）となりました。これは主として、「ビフェスタ」ブランドや「バリアリペア」ブランドの好調な推移によるものであります。利益面においては、主としてマーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下があったことにより、営業利益は25億86百万円（同3.8%減）となりました。

インドネシアにおける売上高は実質12.1%減の45億79百万円（同14.9%減）となりました。これは主として、インドネシア国内の売上高が減少したことによるものであります。利益面においては、主として効率的なマーケティング活動による販売費の減少があったことにより、営業利益は5億34百万円（同4.3%減）となりました。

海外その他における売上高は実質16.1%増の34億1百万円（同0.7%増）となりました。これは主として、一部の国を除いて概ね好調に推移したことによるものであります。利益面においては、主として増収効果により、営業利益は8億8百万円（同24.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、有価証券が減少したこと等により917億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億35百万円減少いたしました。負債合計は、流動負債のその他に含まれる未払金が減少したこと等により155億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億72百万円減少いたしました。また、純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により761億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億36百万円増加し、自己資本比率は76.6%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ67億15百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には203億56百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は9億86百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億5百万円および減価償却費7億96百万円などによる増加と、未払金の減少額17億58百万円および売上債権の増加額13億72百万円などによる減少であります。

#### ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果得られた資金は78億49百万円となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入128億円などによる増加と、有価証券の取得による支出34億99百万円などによる減少であります。

#### ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果使用した資金は18億28百万円となりました。これは主に、配当金の支払額15億59百万円などによる減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月8日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,143	24,684
受取手形及び売掛金	10,624	11,695
有価証券	22,799	8,499
商品及び製品	7,839	7,590
仕掛品	433	451
原材料及び貯蔵品	2,487	2,476
その他	1,052	1,327
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	58,360	56,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,543	10,112
その他(純額)	7,724	7,467
有形固定資産合計	18,267	17,580
無形固定資産	2,216	2,378
投資その他の資産		
投資有価証券	12,010	13,435
その他	1,758	1,675
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	13,757	15,099
固定資産合計	34,241	35,058
資産合計	92,602	91,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,744	2,040
短期借入金	272	244
未払法人税等	1,184	1,293
賞与引当金	924	708
その他の引当金	323	325
その他	7,300	5,501
流動負債合計	11,749	10,114
固定負債		
退職給付に係る負債	2,321	2,240
その他	2,782	3,225
固定負債合計	5,103	5,466
負債合計	16,853	15,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	47,966	49,141
自己株式	△1,866	△1,867
株主資本合計	68,729	69,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,419	6,340
為替換算調整勘定	△4,467	△5,662
退職給付に係る調整累計額	△269	△243
その他の包括利益累計額合計	683	434
非支配株主持分	6,336	5,846
純資産合計	75,749	76,186
負債純資産合計	92,602	91,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	22,463	22,314
売上原価	9,994	10,226
売上総利益	12,468	12,087
販売費及び一般管理費	8,575	8,159
営業利益	3,893	3,928
営業外収益		
受取利息	58	62
受取配当金	42	47
持分法による投資利益	125	146
その他	37	46
営業外収益合計	264	303
営業外費用		
売上割引	6	4
為替差損	—	5
支払補償費	16	0
その他	6	5
営業外費用合計	28	16
経常利益	4,129	4,215
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	16	9
その他	—	0
特別損失合計	16	10
税金等調整前四半期純利益	4,114	4,205
法人税等	1,240	1,212
四半期純利益	2,874	2,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	240	218
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,633	2,774



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	2,874	2,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	899	920
為替換算調整勘定	△656	△1,605
退職給付に係る調整額	15	43
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△48
その他の包括利益合計	231	△690
四半期包括利益	3,106	2,302
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,083	2,526
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,114	4,205
減価償却費	775	796
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△210	△205
受取利息及び受取配当金	△101	△110
為替差損益 (△は益)	△58	△67
持分法による投資損益 (△は益)	△125	△146
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,895	△1,372
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26	△133
仕入債務の増減額 (△は減少)	580	339
未払金の増減額 (△は減少)	△1,429	△1,758
その他	510	304
小計	2,198	1,851
利息及び配当金の受取額	95	92
保険金の受取額	173	—
法人税等の支払額	△826	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,641	986
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△534	△668
定期預金の払戻による収入	388	733
有価証券の取得による支出	△5,499	△3,499
有価証券の売却及び償還による収入	5,500	12,800
有形固定資産の取得による支出	△792	△1,075
無形固定資産の取得による支出	△345	△354
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	4	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	7,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,195	△1,559
非支配株主への配当金の支払額	△270	△266
その他	△3	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,469	△1,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△292
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,235	6,715
現金及び現金同等物の期首残高	12,880	13,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,644	20,356

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が6億83百万円減少し、販売費及び一般管理費は6億83百万円減少しております。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,707	5,379	3,376	22,463	—	22,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,205	837	84	2,127	△2,127	—
計	14,913	6,216	3,461	24,590	△2,127	22,463
セグメント利益	2,687	558	647	3,893	—	3,893

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,333	4,579	3,401	22,314	—	22,314
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,271	734	84	2,090	△2,090	—
計	15,605	5,313	3,486	24,405	△2,090	22,314
セグメント利益	2,586	534	808	3,928	—	3,928

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2018年7月19日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことを決議いたしました。

(1) 処分の概要

処分期日	2018年8月17日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 32,600株
処分価額	1株につき 3,755円
処分総額	122,413,000円
処分先及びその人数並びに 処分株式の数	取締役 4名 15,200株 執行役員 13名 17,400株
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、当社の対象取締役及び取締役を兼務しない執行役員に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。また、2018年6月22日開催の第101回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬として、対象取締役に対して、年額1億5千万円以内で金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として35年間とすることにつき、ご承認をいただいております。